

地域子育て支援拠点事業利用保護者を対象とした保育意識調査

- 「認定こども園」創設に関する意識と幼稚園・保育所(園)の選択基準 -

斎藤 裕¹・小池 由佳¹・角張 慶子¹

今後の就学前保育・教育施設の在り方を考えていく際、以下の内容について、子どもの就園を考えている保護者を対象に総合的に調査する必要があると考える。

調査内容；・保護者は認定こども園の創設に対してどう感じているのか-そのメリットは何だと思っているか。・彼らは幼稚園や保育所(園)の入所基準に何を重視しているのか。

本研究は、地域子育て支援拠点事業利用保護者を対象にこの課題に関するアンケート調査し、今後の就学前保育・教育施設の在り方について考えていく。

回答者の過半数が「新認定こども園」(以下、新こども園)をつくることに肯定的であった。「新こども園」は、保育所(園)や幼稚園に比べ、対象とする子どもは家庭の状況や年齢で限定されておらず、施設そのものが就学前すべての子どもを対象としている点も重要である。その意味で、「教育」「子育て支援」を充実させた「新こども園」をつくる必要がある。特に、「子育て支援」は重要である。園に求める項目において、幼稚園希望者であっても保育所(園)希望者であっても、明らかに「子育て支援」は高くなっている。彼らへの保育・子育て支援サービス提供のあり方を考えていく必要があると思われる。

キーワード：アンケート調査 幼稚園 保育所(園) 認定こども園 地域子育て支援拠点事業利用保護者

問題と目的

平成24年に成立した「子ども・子育て関連3法」に基づく「子ども・子育て支援新制度」(以下、新制度)は平成27年4月からスタートする予定である。「子ども・子育て関連3法」とは、「子ども・子育て支援法」、「認定こども園法の一部改正」、「子ども・子育て支援法及び認定こども園法の一部改正法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」を指し示し、「新制度」は、これらの法律を基幹に、一人一人の子どもが健やかに成長することができる社会の実現を目指して創設されたものである。

子ども・子育て関連3法の主なポイントは、以下の3点である。

1. 認定こども園(新認定こども園)、幼稚園、

保育所(園)を通じた共通の給付(「施設型給付」)及び小規模保育等への給付(「地域型保育給付」)の創設

2. 認定こども園制度の改善(幼保連携型認定こども園の改善等-新認定こども園)

3. 地域の実情に応じた子ども・子育て支援

これまでの幼児教育-保育施設は、幼稚園・保育所(園)の二本立てであった。しかし、現在、我が国の経済的・社会的動向を鑑みれば、女性が就労し、社会参加を実践する傾向は顕著となってきているし、同時に少子化時代も迎えている。平成元年に我が国の合計特殊出生率が史上最低の1.57人を記録し、“1.57ショック”と呼ばれた。加えて、母親の育児不安・孤立化、幼児虐待の増加などの問題も深刻化している。少子化を防ぎ、子育てしやすい社会の構築を目

¹ 新潟県立大学人間生活学部子ども学科

* 責任著者 連絡先: ysaito@unii.ac.jp

利益相反: なし

指して、最初に策定されたものが、1994（平成6）年12月16日、当時の文部・厚生・労働・建設の4省大臣の合意として発表された「今後の子育て支援のための施策の基本的方向について」いわゆる『エンゼルプラン』である。このプラン策定以降、「新エンゼルプラン」「子育て応援プラン」と続いていくことになるが、この新制度は、目指してきた日本の子育てシステムの改善の1つの結論と言ってよいかもしれない。

新制度で目指されるのは、①保育の量的拡大・確保、②質の高い幼児期の学校教育・保育の総合的・一体的な提供、③すべての子育て家庭を対象にした地域の子ども・子育て支援の充実、であり、これらの実現こそが、新たな日本の子育てシステムのあるべき姿と現時点では言えよう。これら3点を一気に解決する施設として「認定こども園」（以下、こども園）の創設があったのだが、当初、こども園の認定を受けても、幼稚園や保育所（園）はその位置づけを失うことがなかったため、幼稚園・保育所（園）が残ったままであった。「こども園」に収斂するどころか、こども園も含めた三元制となっているのである。結果として、従来の「認定こども園」では、上記3点の実現は難しかった。そこで今回、幼保連携型認定こども園の設置を推進するために、①認定こども園、幼稚園、保育所（園）を通じた共通の給付（「施設型給付」）とし、②幼保連携型認定こども園において、幼稚園や保育所（園）という位置づけを外した上（幼稚園・保育所（園）ではない新“幼保連携型認定こども園”という施設となる 以下新こども園）で認可・指導監督を一本化し、学校及び児童福祉施設としての法的に位置づける、ことが目指されることとなった。

この新こども園は、これまでの「幼保連携型-」と違い、幼稚園・保育所（園）の区分を完全になくし、保育内容も一体化されて子ども達の教育と保育を行う施設である。幼稚園に『幼稚園教育要領』があり、保育所（園）に『保育所保育指針』があるように、この新こども園には『幼保連携型認定こども園教育・保育要領』が独自に策定されることになる。文科省・厚労省の調査（2008）によれば、現行の「こども園」であっても、その利用保護者の8割が「園」を

肯定的に評価していた。幼児教育が受けられ、かつ就労に関係なく柔軟に保育時間が選べる点が高評価となっている。その点から見れば、新こども園は、旧こども園の問題点が改善されたものであり、その有意味性はより高まると考えられる。

しかし、こと「教育」に関して見れば、『指針』において「教育」は“ねらい・内容”が明記され、保育所（園）も幼稚園に匹敵している。その意味では、新こども園でなくとも保育所（園）で十分に質の高い教育は保持できる。もちろん、幼稚園はもともと『学校』であり、「幼稚園教育要領」では、その名の通り、幼児教育の内容が充実しており、幼稚園で十分に質の高い教育は保持されてきた。

また、政府は、厚労省の調査（2010）を基に、妊娠・出産を機に離職する理由の1位が「家事・育児の専念」であることから、出産後3年間の育児休暇の推進を掲げた。しかし、同調査は、女性の過半数が“両立”を望んでいる、「仕事と育児の両立の難しさ」「離職・退職の勧告」の合計が離職理由の約1/3を占めていることも、この調査結果から明らかとなっている。メディケア生命保険は、未就学の子どもを持つ20-49歳女性1000名を対象に意識調査を行った（2013）が、7割強がこの方針に肯定的であると同時に、6割が実際に取得したい休暇期間は2年未満と答えている。どちらの施策方針も、「女性の社会的活躍」を保証しかつ「次世代の国作りを担う人材を幼児期から育成する」という観点で重要である。問題は、それをどう実現していくかであろう。次世代を担う子ども達の教育を幼児段階から実現していくためには、また、働きながら子育てできる社会を実現するためには、「多様な保護者層は自らの子どもの教育-保育機関（施設）に何を求めているのか」を把握することが、今後の新こども園の在り方を考える上でも、重要となる。

今後子どもの就園を考えている保護者を対象に「新こども園の創設に対して、保護者はどう感じているのか-そのメリットは何だと思っているのか-」「幼稚園や保育所（園）の入所基準に彼らは何を重視しているのか」について、総合的に調査する必要があると考える。

本研究は、新潟県の地域子育て支援拠点事業利用保護者を対象にこの課題に関する意識調査し、今後の就学前保育・教育施設の在り方について考えていきたい。新潟県は、「新潟市」という政令指定都市も存在しつつ、中山間地も多く存在している。その意味では、新潟県を調査対象とすることによって、日本全体が抱える問題 - 都市部と中山間地とをどう整合性を持たせつつ均衡的発展を図っていくかという問題 - に一つの方向性を出せると考えた。

方法

(1) 調査対象者と方法

新潟県において各市町が運営する地域子育て支援拠点事業（2012-4/1 現在）利用保護者に対するアンケート調査

(2) 調査期間

2013年9月中旬～11月上旬 = 回収結果：配布 - 2165, 回収 - 892 (回収率；41.2%)

(3) 調査対象者の基本属性

①居住地域 ②年齢 ③仕事の有無<就労中/産休・育休中/離職> ④自らの就学前保育 - 教育経験機関（施設）<幼稚園・保育所（園）>

(4) 調査内容

①望ましい就学前保育 - 教育経験機関（施設）の在り方；

i) 幼稚園・保育所（園）・こども園3者の在り方

<幼稚園・保育所（園）で十分/幼稚園・保育所（園）・こども園の3種あることが望まし

い/こども園に収斂が望ましい/わからない>の4項目から選択

ii) こども園設立推進の可否

<とてもそう思う/ややそう思う/あまりそう思わない/全くそう思わない/わからない>の4項目から選択

iii) こども園と「幼児教育水準」との関係

こども園を造ることが幼児教育の水準を高めることになると思うかについて<とてもそう思う/ややそう思う/あまりそう思わない/全くそう思わない/わからない>の4項目から選択

iv) こども園と「子育て支援」との関係

こども園を造ることが家庭に対する子育て支援の充実になると思うかについて<とてもそう思う/ややそう思う/あまりそう思わない/全くそう思わない/わからない>の4項目から選択

※ここで示されている「こども園」は「新こども園」を意味する。①回答者に新旧こども園に関する混乱をもたらさないため、「こども園」という呼称をアンケートでは用いる、②問題となる内容が制度上ではなく、その性質である、という2点を鑑み、アンケート結果で示されている「こども園」は全て「新こども園」を指している。

②幼稚園・保育所（園）選択基準；

以下の示す29の項目について、i)<とても重視している/やや重視している/どちらともいえない/あまり重視していない/全く重視して

TABLE 1 園選択基準 - 項目

保育の内容の充実	1	園の教育方針・保育方針	保育サービスの充実	15	給食の有無
	2	園の保育内容		16	長時間保育の有無
	3	小学校入学への配慮対応(ひらがなの読み書き等)		17	病児・病後児の預かり対応の可能性
	4	異年齢保育の有無		18	休日の寡多(夏休み等、休園日の多さ・少なさ)
	5	発達上支援の必要な子どもへの対応		19	小さい時(2歳以下)から入園できること
保育環境・設備の充実	6	保育者の人柄	利便性	20	園バスの有無
	7	遊具の充実度		21	家からの距離
	8	園庭(屋外遊戯・運動・場)の広さ		22	保護者の通勤への利便性
	9	園の定員の規模	保育外要因	23	保育料金
10	園服の有無及びデザイン	24		近所での評判	
保育の安全・保健への配慮	11	保育者の数	子育て支援の充実	25	近所のお子さんや友人のお子さんの通園
	12	防犯セキュリティ		26	園での子どもの様子を伝えてくれること
	13	安全や保健衛生面の配慮	27	子育て相談ができること	
	14	食物アレルギーへの対応	幼・保	28	幼稚園であること
		29		保育園(所)であること	

いない>から選択し、かつ、ii) これらの項目から“最重視項目”として3項目選択させる。

なお、TABLE1に示した項目区分は、過去にソニー教育財団が行った「保育に関する意識調査」を参考にしたもので、調査回答用紙には示されていない。

(5) 倫理的配慮

利用者調査は、筆者らが所属する機関における倫理審査委員会による手続きを得た上で、行った(2013年9月承認)。

結果と考察

(1) 基本的属性

① 居住地域

回答者の居住地域はTABLE2のとおりである。人口20万人以上の都市(新潟市・長岡市・

TABLE 2 回答者の居住地

市町村名	回答者数	割合
新潟市	278	31.2%
長岡市	124	13.9%
上越市	106	11.9%
三条市	44	4.9%
南魚沼市	36	4.0%
新発田市	35	3.9%
柏崎市	27	3.0%
五泉市	24	2.7%
十日町市	21	2.4%
見附市	17	1.9%
佐渡市	16	1.8%
阿賀野市	15	1.7%
村上市	15	1.7%
妙高市	15	1.7%
魚沼市	14	1.6%
胎内市	12	1.3%
加茂市	11	1.2%
糸魚川市	11	1.2%
津南町	10	1.1%
小千谷市	9	1.0%
田上町	9	1.0%
燕市	8	0.9%
関川村	8	0.9%
湯沢町	8	0.9%
弥彦村	6	0.7%
刈羽村	5	0.6%
聖籠町	5	0.6%
阿賀町	3	0.3%
合計	892	100.0%

TABLE 3 回答者の年代

年代	回答数	比率
20歳代	220	24.7%
30歳代	272	64.1%
40歳以上	100	11.2%
合計	892	100.0%

TABLE 4 就労状況

就労状況	回答数	比率
正規	58	6.5%
非正規	63	7.1%
育休中	179	20.1%
離職中	592	66.4%
合計	892	100.0%

上越市)で回答者の5割以上を占めてはいるが、回答者は県全域にわたっている。県全域の地域子育て支援拠点にアンケートの配布を利用者にお願いした調査であるが、全域に行き渡っていることがわかる。どの市町村でも、地域子育て支援拠点利用者は確実に存在していると言えよう。

② 年齢

TABLE3は、回答者を、20歳代・30歳代・40歳代以上と年代ごとに3区分してみたものである。我々は、2005年に新潟市が運営する地域子育て支援センター(当時名称)を利用する母親に対するアンケート調査を行っているが、当時でもアンケート回答者は、10代に該当者はなく、30代が約7割を占めていた。今回も、回答者に10代はおらず、30代以上が7割を超えている。2004年度の第一子平均出産年齢が28.9歳ということもあり、全国的な平均と比べて当然の結果であるとも言える。少数派になりつつある20代の母親への支援を考慮しつつ、30代前半が中心となってくる母親達へのサービス提供のあり方を考えていく必要がより一層ありそうである。

③ 仕事の有無<就労中/産休・育休中/離職>

「離職中」が回答者の6割を超えている(TABLE4参照)。「育休中」が2割程度見られるが、現在においても、“子どもができる”と仕事を辞めるとい現実が見えてくる。もちろん、「仕事復帰」されているのであれば、『保育所(園)』利用となるので、地域子育て支援拠点を利用する機会は減る。しかし、「育休中」が2割あると言うことは、ここがもっと増えてしかるべきと考える。

④ 自らの就学前保育-教育経験機関(施設)<幼稚園・保育所(園)>

TABLE5に回答結果集計を示す。保育所(園)・通園(卒園)者が幼稚園・通園(卒園)者の約2倍となっている。この結果を見ると、新潟県

TABLE 5 回答者の就学前保育-教育経験

幼稚園	保育園	両方	わからない	その他
283	534	61	3	11

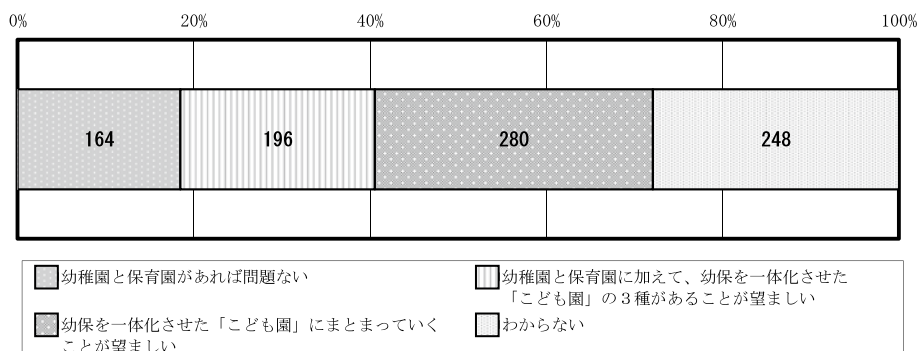


FIGURE 1 望ましい幼稚園・保育園のあり方

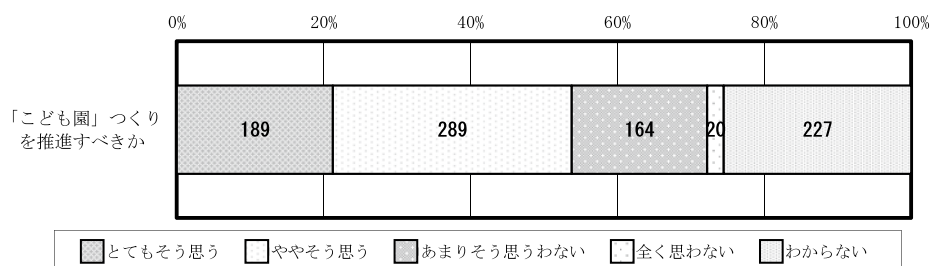


FIGURE 2 こども園づくりの推進

の特徴が明白に出ている。平成 24 年度において、新潟県内の幼稚園数が 156、保育所（園）数が 709 である。保育所（園）の数が幼稚園の約 4 倍であり、数的に圧倒している。この回答結果は、その実態を反映していると言えよう。各園の定員を考慮（保育所（園）は小規模園も多い）しても、新潟県は“保育所（園）”県と言える。そのような状況から見て、アンケート回答者に保育所（園）・通園（卒園）者が多い

のも当然と考える。

(2) 調査内容

① 幼稚園・保育所（園）・こども園の関係 -3 者の今後の在り方；

「望ましい就学前保育 - 教育経験機関（施設）の在り方」については、“「こども園」への収斂”を望む保護者が多いことがわかる（FIGURE1 参照）。就学前保育施設として「幼稚園」「保育所（園）」2 種類のみがあり続けることへの希

TABLE 6 幼稚園・保育園・こども園の関係×こども園づくり推進の可否

	推進 (%)	非推進 (%)	わからない (%)	合計 (%)
幼・保のみ	7 (4. 3)	124 (75. 6)	33 (20. 1)	164 (100. 0)
幼・保・こども園鼎立	162 (82. 7)	21 (10. 7)	13 (6. 6)	196 (100. 0)
こども園に収斂	273 (97. 5)	3 (1. 1)	4 (1. 4)	280 (100. 0)
わからない	35 (14. 1)	36 (14. 5)	177 (71. 4)	248 (100. 0)
合計	477 (53. 7)	184 (20. 7)	227 (25. 6)	888 (100. 0)

TABLE 7 都市部と郡部別；「望ましい就学前保育 - 教育経験機関（施設）の在り方」についての判断

	幼・保のみ (%)	3園鼎立 (%)	こども園に収斂 (%)	わからない (%)	合計 (%)
都市部	107 (18. 3)	122 (20. 9)	205 (35. 0)	151 (25. 8)	585 (100. 0)
郡部	57 (18. 8)	74 (24. 4)	75 (24. 8)	97 (32. 0)	303 (100. 0)
合計	164 (18. 5)	196 (22. 1)	280 (31. 5)	248 (27. 9)	888 (100. 0)

TABLE 8 都市部と郡部でこども園推進に意識の差があるか

	推進(%)	非推進(%)	合計(%)
都市部	332(74.4)	114(25.6)	446(100.0)
郡部	146(67.6)	70(32.4)	216(100.0)
合計	478(72.2)	184(27.8)	662(100.0)

カイ2乗値(自由度) 3.399(1) p値 0.06523

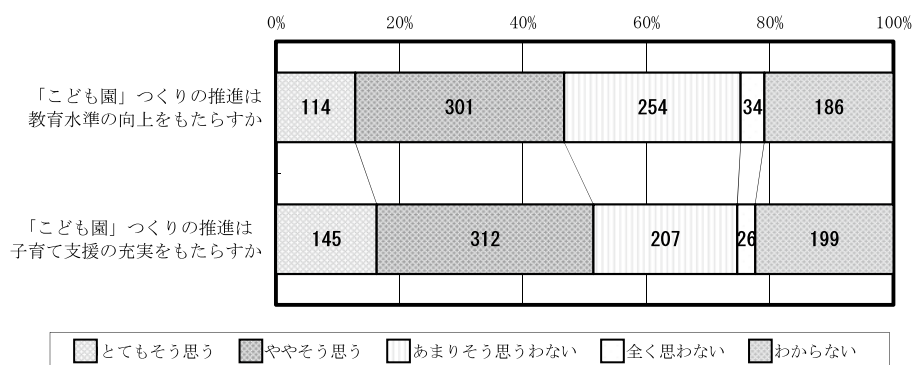


FIGURE 3 こども園づくりの推進の効果

望は最も少なく、また3園が鼎立することも、「こども園」への収斂希望に比して明らかに少ない。保護者は、同一対象年齢に対して2種類(あるいは3種類)の保育施設があることへの問題性を指摘していると言えよう。「こども園」づくり推進の可否」についての回答結果も、前項目の回答結果と連動している(FIGURE2参照)。「こども園」づくりの推進について、回答した保護者は積極的と思われる。「とてもそう思う」と「ややそう思う」とを併せると総回答数の過半数を占める。ここでも、「わからない」が約25%を占めているとは言え、「あまりそう思わない」「全く思わない」と回答した「こども園」づくり消極派は、積極派に比して圧倒的に少ない。ただ、どちらの項目に対する回答でも、「わからない」という回答が約30%あり、こども園の実態についての理解はまだ不十分とも言える。この点は、われわれ研究者も含めて、国・地方ともその制度説明を充実していく必要性を感じる。また、「望ましい就学前保育-教育経験機関(施設)の在り方」への回答傾向と「こども園」づくり推進の可否」への回答傾向の関係性を見たものが、TABLE6である。これを見ると、i) “幼・保があれば問題ない”と回答した者は、“「こども園」づくり非推進-消極派”

である、ii) 前者で“わからない”と回答した者は、後者でも“わからない”と回答していることが見て取れる。

次に、回答者の基本属性で分析を加えると、この「在り方」について、「居住地域」で考え方に違いが見られた。TABLE7は、居住

地域を10万人以上の都市部とそれ未満の郡部とに分け、「望ましい就学前保育-教育経験機関(施設)の在り方」についての判断を整理したものであり、TABLE8は“わ

からない”という判断を除外して、“とてもそう思う”“そう思う”を「推進」、「あまりそう思わない”“全く思わない”を「非推進」に分け、都市部と郡部での判断様相を見たものである。これらの結果を見ると、都市部ほど「こども園」に収斂していくことを望んでいることがわかる。もちろん、数値的に見れば、郡部の回答者(保護者)も、「こども園」推進派が多い。都市部の回答者(保護者)の方がより多いということである。都市部の回答者(保護者)がけん引した結果、全体として「こども園」推進判断がより明白になっていると言えよう。

②こども園と「幼児教育水準」「子育て支援」との関係

「こども園」づくり推進に対する肯定的要因が、ここに表れている(FIGURE3参照)。平成24年に成立した「子ども・子育て関連3法」に基づく「子ども・子育て支援新制度」(以下、新制度)は平成27年4月からスタートする予定である。新制度は、1. 質の高い幼児期の学校教育・保育の提供、2. 保育の量的拡大、3. 地域の子育て支援の充実、という3つの目的を掲げている。これらの目的、特に前2者の実現のために創られた施設が、新・幼保連携型認定こども園(以下、「新こども園」)である。文科省・

厚労省の調査(2008)によれば、現行の「幼保連携型認定こども園」であっても、その利用保護者の8割が「園」を肯定的に評価していた。幼児教育が受けられ、かつ就労に関係なく柔軟に保育時間が選べる点が高評価となっていた。この結果は、今回の調査を裏付けるものとなっている。今回の調査対象者は、地域子育て支援拠点事業利用保護者であり、現行の「幼保連携型認定こども園」利用者ではない。そのような保護者であっても、「こども園」には「教育」と「子育て支援」に強い期待を抱いているのである。もちろん、「こども園」はこれからの施設であるから、これらの質問についても「わからない」という回答が、前質問同様多い。しかし、「教育」「子育て支援」両者について、幼稚園でも保育所(園)でも十分に対応している。『幼稚園教育要領』においても、『保育所保育指針』においても「教育」は、明記されており、こども園でなくとも、幼稚園・保育所(園)で十分に質の高い教育は保持できている。「子育て支援」も、また同様である。にもかかわらず、保護者は、「こども園」にまとまることが、「教育」「子育て支援」に関して、さらなる向上が見込まれると思っている者が多いのである。期待感が高まっていると言えよう。

また、前項同様、回答者の基本属性で分析を加えると、「こども園と『幼児教育水準』『子

育て支援』との関係」について、「居住地域」で考え方に違いが見られた。TABLE9・10は、“とてもそう思う”“そう思う”を「肯定」、 “あまりそう思わない”“全く思わない”を「否定」に分け、都市部と郡部での判断様相を見たものである。『「こども園」づくりが幼児教育水準の向上に資するか否か』では両群に有意な差は見られないが、『「こども園」づくりが子育て支援の充実に資するか否か』では、有意な差をもって都市部の回答者(保護者)の方に“肯定派”が多いのである。都市部の回答者(保護者)は、「こども園」づくりに“子育て支援の充実”を期待し、その結果として、郡部より「こども園」推進派となっている可能性が高いと言えよう。

③幼稚園・保育所(園) 選択基準

1) 全体傾向

FIGURE4に、回答者全体の「項目別;幼稚園・保育所(園) 選択基準」を示す。これを見ると、「幼稚園であること」「保育所(園)であること」という基準は、これから入所を考えている保護者にとって、さほど重要ではないことがわかる。この2つの項目に対して他の項目より明らかに重要度が低くなっている。

「とても重視している」「やや重視している」を併せた“重視比率”が75%を超えた項目は、以下の9項目である。

- ・園の保育内容
- ・保育者の人柄
- ・安全や保健衛生面の配慮
- ・給食の有無
- ・長時間保育の有無
- ・家からの距離
- ・近所での評判
- ・園での子どもの様子を伝えてくれること
- ・子育て相談ができること

保育の内容や保育者の人柄を重視することは、「入園した園において子どもがどのような活動をするのか」及び「その際にどのような援助がされるのか」を問題にするということを意味しよう。その点では当然の結果と言える。しかし、「小学校入学への配慮対応(ひらがなの読み書き等)」項目では、重視度は低い。“小学校的教育内容”について、保護者はあまり重視していないと思われる。一方、

TABLE 9 「こども園」が幼児教育水準の向上に資するか

	肯定(%)	否定(%)	合計(%)
都市部	282(60.8)	182(39.2)	464(100.0)
郡部	133(55.6)	106(44.4)	239(100.0)
合計	415(59.0)	288(41.0)	703(100.0)

カイ2乗値(自由度) 1.715(1) p値 0.19036

TABLE 10 「こども園」子育て支援の充実に資するか

	肯定(%)	否定(%)	合計(%)
都市部	315(69.4)	139(30.6)	454(100.0)
郡部	142(60.2)	94(39.8)	236(100.0)
合計	457(66.2)	233(33.8)	690(100.0)

カイ2乗値(自由度) 5.894(1) p値 0.01519

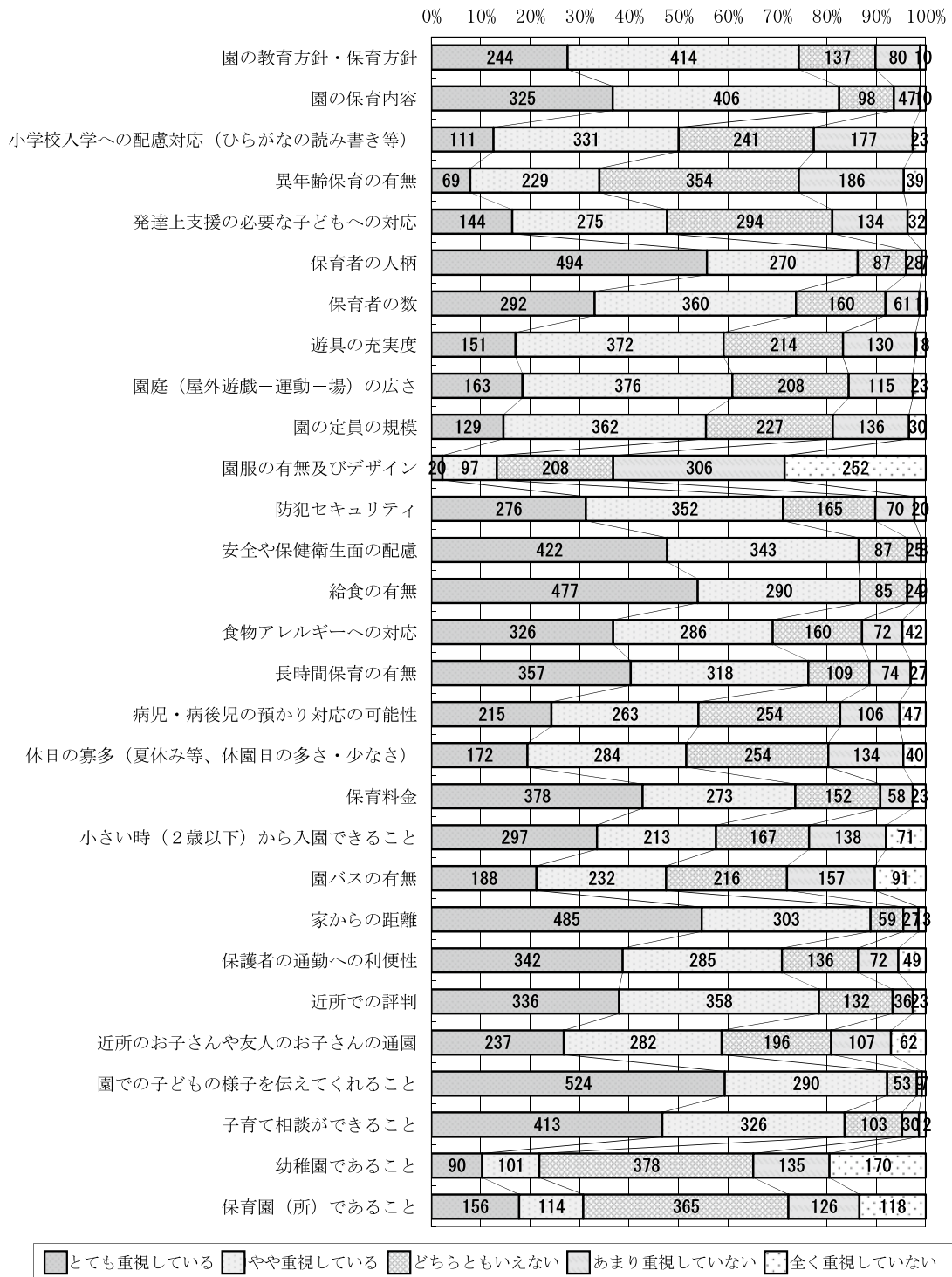


FIGURE 4 幼稚園・保育園の選択基準

「異年齢保育の有無」についても、重視度は低い。小学校的内容は期待していなくとも、“同一学年”をベースにした保育活動は望んでいると言えよう。

また、特徴的なのは、「遊具」や「園庭の広さ」といった施設に関するハード面のサービスというより、「保健衛生」や「給食」といったソフト面のサービスが重視されるという傾向が見

て取れる点である。75%には満たないが、「保育者数」「防犯セキュリティ」「食物アレルギーへの対応」も、重視度は高い。単に“遊べる遊具がそろっている・施設がきれい”というようなことは、入園を決定する重要な要因ではなく、むしろ、“保育の質・サービスの質”が重視されていると言えよう。“サービスの質”という面から見れば、入園を決める要因として「家か

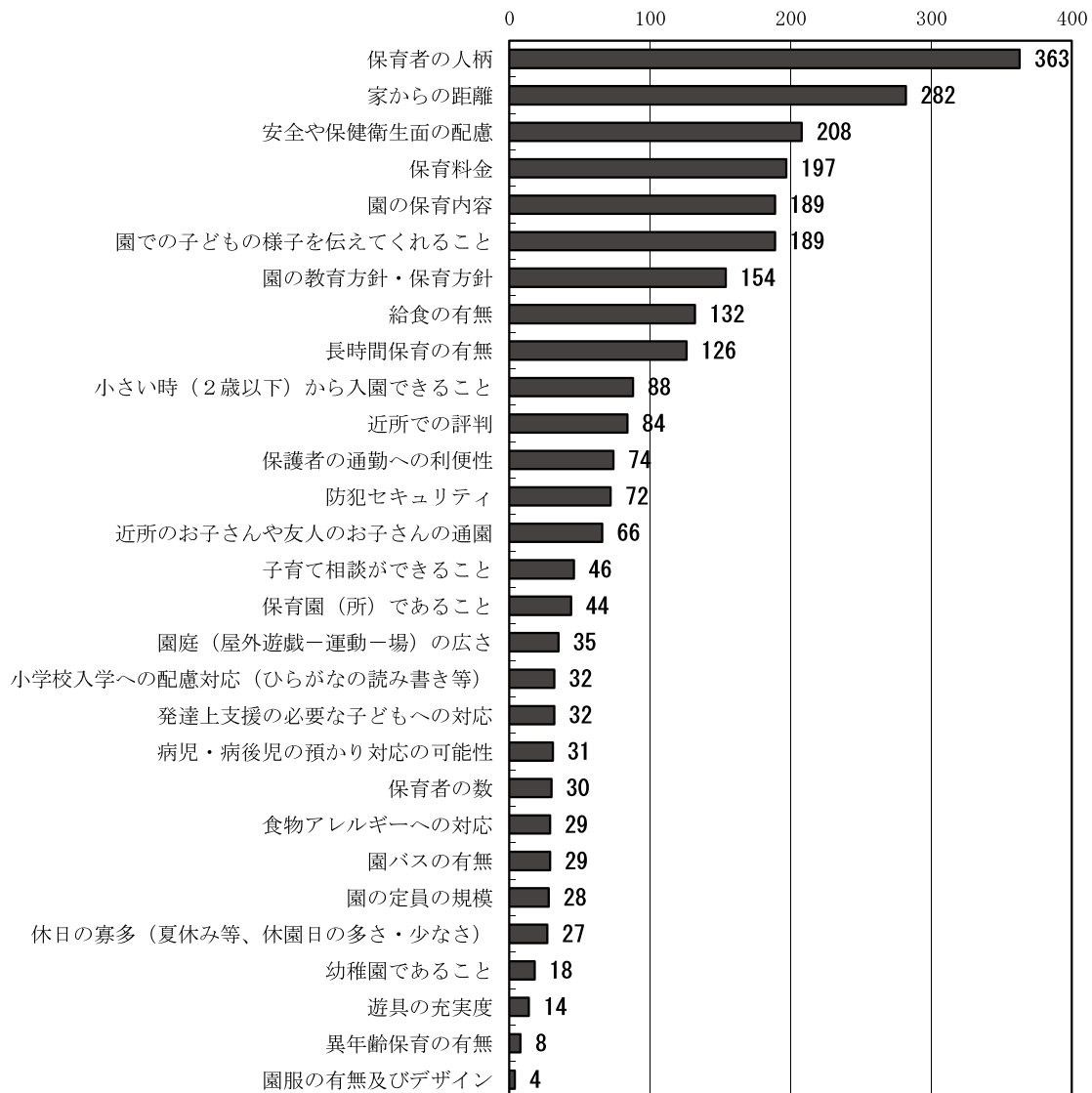


FIGURE 5 重視する項目

らの距離」だけでなく、「園での子どもの様子を伝えてくれること」「子育て相談ができること」の重視度が高いことは、注目に値する。「子育て」を園と共有し、時には相談に乗ってもらい、そのような園を保護者は希望しているのである。

次に、これら 29 項目から選択された「重視項目（3 項目）」の結果を見る（FIGURE5）。挙げられた項目のうち、総数ベスト 3 は、「保育者の人柄」「家からの距離」「安全や保健衛生面の配慮」となっている。項目別の重視度をほぼ反映したものとなっているが、重視度が比較的高かった「保育者の数」「食物アレルギーへの対応」「子育て相談ができること」は低順位となっている（全 29 項目中 保育者の数;21 位 食物アレルギーへの対応;22 位 子育て相談

ができること;15 位)。これらの項目は、その項目としては重視するが、“入園を決定する要素”となりうるまでの重視度ではないということなのであろう。

また、同様に「近所での評判」も、項目別の重視度は高いが、総数では上位にランクされていない。保護者は、園の評判を気にはするが、最終的に入園を決定する際には自己の判断を優先するのであろう。

2) 幼稚園希望者・保育所（園）希望者別

「項目 28; 幼稚園であること」「項目 29; 保育所（園）であること」を取り出し、前者で〔とても重視している〕〔重視している〕を選び、かつ後者で〔どちらともいえない〕〔あまり重視していない〕〔まったく重視しない〕を選択した回答者を“幼稚園重視群”、逆のタイプを

TABLE 11 項目区分ごとで、幼稚園重視群・保育園重視群がどのような判断基準をもっているか

	保育の内容	設備・環境	保育サービス	安全・保健	利便性	保育外要因	子育て支援
幼稚園重視(96)	2.31	2.33	2.71	1.99	2.41	2.23	1.74
保育園重視(178)	2.5	2.59	1.95	2.02	2.07	2.14	1.58
全体	2.41	2.54	2.2	1.99	2.14	2.1	1.63

※数値が小さいほど重視している;1-とても重視している, 3-どちらともいえない, 5-まったく重視していない

“保育所（園）重視群”と群分け・抽出し、園選択の基準を見てみる。

そのような群分け・抽出とすると、“幼稚園重視群”は96名、“保育所（園）重視群”は178名となった。「自らの就学前保育-教育経験機関（施設）＜幼稚園・保育所（園）＞」とほぼ同様な割合である。新潟県は“保育所（園）”県であること、結果として「保育所（園）」出身者が多く、自らの“園”経験も反映している可能性があること、などの現れと考えられるが、この2群の園選択基準で、共通しているもの、異なるものがあることがわかった。TABLE11は、TABLE1に示した項目区分ごとで、両群がどのような判断基準をもっているかを見たもので、TABLE12は、29項目から選択された「重視項目（3項目）」の結果（ベスト5）である。

これを見てまず気づくことは、両群とも「子育て支援」に強い期待を持っているということである（幼稚園重視群-1.74 保育所（園）重視群-1.58）。これまで、幼稚園は「教育重視」と思われてきた歴史がある。事実、TABLE12を見ると、幼稚園重視群では保育所（園）重視群ではベスト5に入っていない「園の教育方針・保育方針」が2位となっている。その意味では、幼稚園重視群は「教育」を基本重視であることは間違いない。しかし、幼稚園を重視しているからと言って、「子育て支援」を期待しないということでないという点も留意する必要があると言える。また、両群とも「安全・保健」には

思いが強い（幼稚園重視群-1.99 保育所（園）重視群-2.02）。幼稚園重視群は、選択重視項目の3位に「安全や保健衛生面の配慮」が入っている（保育所（園）重視群ではベスト5に入っていない）。保育所（園）はその性質上、当然、保健や安全・衛生面の配慮は行き届いている施設である。その意味では、重視はされるが、反面「当たり前」とも言える。その思いが保育所（園）重視群に点数や重視選択項目に表れているのかもしれない。逆に、幼稚園は「学校」であり、もちろん学校としての「安全・保健衛生」は保証されてはいる。しかし、保育所（園）ほどではない。「“幼児”対応の学校」という視点から見れば、小学校・中学校以上に、その配慮が求められるのは当然であろう。そのような思いが幼稚園重視群の回答者（保護者）に表れていると考えられる。幼稚園も保育所（園）も「幼児期」対応であることの反映として、どちらの群も「保育者の人柄」への期待が大きい（幼稚園重視群; 1位 保育所（園）重視群; 2位）。幼児の保育に直接あたる保育者の資質、特に“人柄”は、幼稚園であっても保育所（園）であっても、今後も重要だと言えよう。

両群で、異なる判断をする面も見える。それは「保育サービス」「利便性」である。この両区分は、保育所（園）重視群の方が幼稚園重視群よりも重視していることが見て取れる。保育所（園）は、制度上の性格として「共働き」対象施設である。つまり、保護者のいずれもが“就

TABLE 12 29項目から選択された「重視項目（5項目）」の結果（ベスト5）

	幼稚園重視(96)	保育園重視(178)
1 保育者の人柄	49	家からの距離 71
2 園の教育方針・保育方針	29	保育者の人柄 60
3 安全や保健衛生面の配慮	26	園での子どもの様子を伝えてくれること 36
4 園の保育内容	25	保育料金 35
5 給食の有無	18	長時間保育の有無 33

労”していることが原則となっている。そのような性格上、当然「保育サービス」や「利便性」は重視されることになるのだろう。「重視項目(3

項目)」でも、「3位；園での子どもの様子を伝えてくれること」「5位；長時間保育の有無」となっている。就労前提であるため、長時間保育は必須であり、また長時間保育所（園）にいるため、子どもの様子を伝えてもらいたいという欲求もまた自然である。一方、幼稚園はそのような制限はなく、保育-教育時間も原則4時間であり、午後2時には活動が終わる。その意味では、幼稚園就園児では、保護者のどちらかは就労していないことが多い（母親の方が育児に専念していることが現実であろう）。その反映であろう、幼稚園重視群では、これらの項目区分はあまり重視されていない。また、逆に前述したように、「教育」に関する項目や区分においてこちらの群の方が重視している傾向がはっきりしている（重視項目（3項目）；「2位；園の教育方針・保育方針」と「4位；園の保育内容」）。幼稚園が「学校」であり、教育を重視している-して欲しいという表れがここに出ていると思われる。

幼稚園・保育所（園）それぞれの社会・制度上の違いが、選択基準に色濃く反映していることも明らかにはなったが、一方で、前述したように、「子育て支援」や「保健・安全配慮」など、両者とも共通に重視されていたというは重要であろう。今後、こども園として両者が統合される方向が見えている。その意味では、保護者が園を選ぶ場合の重視項目は、園の違いを超えて今後の幼児保育の在り方を考える上で、重要な示唆を与えてくれると言えよう。

討 論

「高齢化」や「仕事と家庭の非両立」が今のまま推移すれば、日本は少子化が世界有数のスピードで進むことになる。働きながら子育てできる社会を実現するためには、「多様な保護者層は自らの子どもの教育-保育機関（施設）に何を求めているのか」を把握することが、今後の新こども園の在り方を考える上で重要と考え、今後子どもの就園を考えている保護者を対象に「新こども園の創設に対して、保護者はどう感じているのか-そのメリットは何だと思っているのか-」「幼稚園や保育所（園）の入所基準に彼らは何を重視しているのか」について

意識調査（アンケート調査）を行ったものが、本研究である。その結果、幾つかの点が明らかとなった。

「こども園」は、地域における子育て支援の中核的役割を期待されている。保育所（園）や幼稚園に比べ、こども園が対象とする子どもは家庭の状況や年齢で限定されておらず、施設そのものが就学前すべての子どもを対象とできる点も大きい。そのようなこども園；幼保一元化施設創設についてであるが、本調査から、回答者（保護者）の過半数が幼保一体施設（こども園）をつくることに肯定的であった。この事実をふまえれば、幼児教育と保育の両方を提供する幼保一体施設に対する保護者のニーズは明白である。「教育」「子育て支援」の充実に資すると思っている者が多いのである。しかし、「わからない」という回答が現実には約3割を占め、こども園の実態についての理解はまだ不十分とも言える。それにこたえるためにも、実際「教育」「子育て支援」を充実させた「こども園」をつくる必要がある。

特に、「子育て支援」は重要である。回答者の中心が30代であるが、年齢が高いから彼らが「子育て」に慣れているかというところではない。むしろ、年齢が高いがために、「知識としての子育て」になってしまっている可能性が高い。園に求める項目として、幼稚園希望者であっても保育所（園）希望者であっても、同じように、明らかに「子育て支援」は高くなっている。彼らへの保育・子育て支援サービス提供のあり方を考えていく必要があるであろう。

また、今回、子育て支援拠点利用者へのアンケート調査であったが、今、子育て困難家庭が増えている。幼稚園・保育所（園）や子育て支援拠点が実施する各種の事業に参加する保護者や相談を利用する保護者は、言い過ぎかもしれないが、それほど問題はない。一番問題なのは、それらを活用せず、家に閉じこもって子育てをしている家庭である。彼らの思い-子育てへの支援-を今回は、聞き取りきれていない。そこをどう把握し、新時代にふさわしい保育施設を構築していくかが、今後最大の課題と考えている。

参考文献

- 角張慶子 小池由佳 斎藤裕 2014 新潟県における子育てに関するアンケート調査結果報告書
- 小池由佳 角張慶子 斎藤裕 2014 乳幼児の保護者における子育て相談の利用について 日本保育学会 第67回大会論文集 834
- 松田 茂樹 2012 幼保一体化についての調査 LIFE DESIGN REPORT Autumn2012.10 4-15
- メディケア生命保険株式会社（調査協力機関：ネットエイジア株式会社） 2013 「育児休業3年化と待機児童問題に関する意識調査」（携帯電話によるインターネットリサーチ）
- 三菱UFJリサーチ&コンサルティング 2010 両立支援に係る諸問題に関する総合的調査 研究平成20年度厚生労働省委託調査
- 文部科学省・厚生労働省 幼保連携推進室 2008 認定こども園に係るアンケート調査
- 中山 徹 2006 幼保総合施設の現状と課題 - 地域で進める子育て支援のあり方を考える - クォーターリー生活福祉研究 通巻 57号 Vol.15 No.1 1-14
- 齋藤幸子 須永進 青木知史 山屋春恵 2010 保護者のニーズとその対応 保育所（園）と幼稚園における調査結果の比較 日本子ども家庭総合研究所紀要 第47集 329-336
- 斎藤 裕 角張 慶子 小池 由佳 2014 地域子育て支援拠点事業利用保護者の保育施策に対する意識 日本保育学会 第67回大会論文集 1006
- 篠原 広樹 幼保一体化の実現と地域型保育への期待 2011 生活福祉研究 通巻 57号 Vol.15 No.1 1-11
- ソニー教育財団 2003 公立・私立、幼稚園・保育所（園）の園長先生・担任の先生・保護者を対象とした「保育に関する意識調査」- 報告書 -
- ソニー教育財団 2009 公立・私立、保育所（園）・幼稚園の保護者、園長・所長、担任を対象とした「保育に関する意識調査」- 報告書 - 第2回
- 滝口圭子 田中利絵 2009 認定こども園（総合施設）モデル事業園の保護者及び保育者は運営の移行をどのようにとらえているのか 幼年教育研究年報 第31巻 63-70

付記

本研究は、平成25年度 新潟県立大学教育研究活動推進事業課題解決型研究プロジェクト推進事業「新潟県内における子育て環境の整備および子育て意識について」（代表：角張慶子）による事業結果の一部である。

ABSTRACT

The surveillance study on the child-nurturing attitude for parents as regional child-rearing center user
- Consciousness about foundation of “Center for Early Childhood Education and Care” and criteria for selecting in kindergarten and day care center -

Yutaka Saito^{1*} Yuka Koike¹ Keiko Kakubari¹

¹Department of Child Studies, Faculty of Human Life Studies, University of Niigata Prefecture

*Correspondence, ysaito@unii.ac.jp

When considering the state of the child care and the educational facilities before the future school,

we think it's necessary to investigate overall about the following contents targeted for the parents who consider child's entering kindergarten and etc., .

The investigation contents; How parents feels to foundation in new "Center for Early Childhood Education and Care" - what whether you think its merit is-? What do they emphasize in the entering standard of the kindergarten and the day care center?

This research would like to investigate consciousness about this problem targeted for parents as Regional Child-rearing Center User and think about the child care and the educational facilities before Elementary school.

It was affirmative in the respondent's majority's making "the Center for Early Childhood Education and Care" with main investigation. "the Center for Early Childhood Education and Care" isn't limited to the child who makes the subject by the situation of the home and the age compared with a Day Care Center and a Kindergarten, and it is important that their facilities, make all children before entering Elementary school. It's necessary to make the "the Center for Early Childhood Education and Care" which made "education" "child rearing support" enrich with its meaning. In particular, "child rearing support" is important. Even if even a kindergarten applicant is a Day Care Center applicant in the item facilities find, "child rearing support" becomes expensive clearly. It seems necessary to be considering the state of them and the child rearing support service offer.

Key words: The questionnaire survey Kindergarten Day Care Center Regional Child-rearing Center User the Center for Early Childhood Education and Care